

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	山梨県		市町村類型	II - 1		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	5,974,523			5,802,913	実質収支比率			14.5	14.6
市町村名	南部町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,371,818	5,171,824	経常収支比率	83.3	84.3				
						首都	×	歳入歳出差引	602,705	631,089	(※1)	(83.3)	(84.3)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	13,365	38,186	標準財政規模	4,066,465	4,056,181				
						中部	×	実質収支	589,340	592,903	財政力指数	0.27	0.28				
人口	27年国調(人)	8,067	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	-3,563	18,282	公債費負担比率	18.3	19.0				
	22年国調(人)	9,011				山振	○	積立金	264,486	56,132	健全化判断比率						
	増減率(%)	-10.5				低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	8,389	第1次	22年国調	71	17年国調	127	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	8,350		1.8	2.7	指数表選定	○	実質単年度収支	260,923	74,414	実質公債費比率	6.1	7.3				
	27.01.01(人)	8,560	第2次	1,570	2,025			基準財政収入額	927,322	909,201	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	8,521		39.6	43.8			基準財政需要額	3,438,657	3,284,549							
	増減率(%)	-2.0	第3次	2,326	2,471			標準税収入額等	1,160,602	1,150,393							
	うち日本人(%)	-2.0		58.6	53.4			経常経費充当一般財源等	3,280,965	3,268,567							
面積(km ²)	200.87						歳入一般財源等	4,981,923	4,860,838								
人口密度(人/km ²)	40																
世帯数(世帯)	3,006																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,870,469	5,430,744						
	市区町村長	1	6,910		一般職員	104	325,832	3,133	うち公的資金	3,164,165	3,371,320						
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
	教育長	1	5,540		うち技能労務職員	7	18,340	2,620	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,200		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	174,496	174,496						
	議会副議長	1	1,760		臨時職員	-	-	-	積立金	1,551,767	1,287,281						
	議会議員	10	1,580		合計	104	325,832	3,133	減債基金	590,139	589,871						
					ラスバイレス指数			94.3		その他特定目的基金	2,415,809	2,303,315					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(7) 峡南広域行政組合(一般会計)				(8) 峡南広域行政組合(峡南ふるさと市町村圏特別会計)							
		(3) 介護保険特別会計				(9) 峡南広域行政組合(介護保険特別会計)				(10) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(11) 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				(12) 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)							
		(5) 指定居宅サービス特別会計				(13) 山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)				(14) 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)							
						(15) 山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	936,797	15.7	936,797	23.8	普通税	921,603	98.4	-	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
地方譲与税	57,753	1.0	57,753	1.5	法定普通税	921,603	98.4	-	議会費	71,843	1.3	-	-	71,843
利子割交付金	1,533	0.0	1,533	0.0	市町村民税	369,980	39.5	-	総務費	1,059,605	19.7	23,767	-	982,693
配当割交付金	4,711	0.1	4,711	0.1	個人均等割	14,789	1.6	-	民生費	1,203,257	22.4	2,697	-	824,436
株式等譲渡所得割交付金	4,321	0.1	4,321	0.1	所得割	307,853	32.9	-	衛生費	640,826	11.9	77,362	-	574,084
地方消費税交付金	162,632	2.7	162,632	4.1	法人均等割	22,804	2.4	-	労働費	22,531	0.0	-	-	2,531
ゴルフ場利用税交付金	32,696	0.5	32,696	0.8	法人税割	24,534	2.6	-	農林水産業費	243,084	4.5	105,735	-	171,611
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	482,367	51.5	-	商工費	124,913	2.3	45,628	-	75,882
自動車取得税交付金	12,692	0.2	12,692	0.3	うち純固定資産税	476,679	50.9	-	土木費	387,060	7.2	336,247	-	165,152
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,600	2.3	-	消防費	273,414	5.1	44,114	-	227,049
地方特例交付金	2,057	0.0	2,057	0.1	市町村たばこ税	47,656	5.1	-	教育費	455,187	8.5	13,324	-	373,839
地方交付税	3,011,963	50.4	2,692,350	68.4	釧産税	-	-	-	災害復旧費	248	0.0	-	-	248
普通交付税	2,692,350	45.1	2,692,350	68.4	特別土地保有税	-	-	-	公債費	909,850	16.9	-	-	909,850
特別交付税	319,613	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	15,194	1.6	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
(一般財源計)	4,227,155	70.8	3,907,542	99.2	法定目的税	15,194	1.6	-	歳出合計	5,371,818	100.0	648,874	-	4,379,218
交通安全対策特別交付金	1,388	0.0	1,388	0.0	入湯税	15,194	1.6	-						
分担金・負担金	50,511	0.8	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	78,734	1.3	22,606	0.6	都市計画税	-	-	-						
手数料	18,752	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	350,492	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	206,330	3.5	-	-	合計	936,797	100.0	-						
財産収入	39,361	0.7	7,020	0.2										
寄附金	9,015	0.2	-	-										
繰入金	24,806	0.4	-	-										
繰越金	631,089	10.6	-	-										
諸収入	32,190	0.5	426	0.0										
地方債	304,700	5.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	5,974,523	100.0	3,938,982	100.0										

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	99.4	99.3
現・計	97.7	97.0
市町村民税	99.4	99.4
純固定資産税	97.3	96.5

区分	平成27年度	平成26年度
合計	677,359	117,671
簡易水道	213,782	94,669
介護サービス	5,300	1,304
上水道	-	2,066
工業用水道	-	114
国民健康保険	104,773	88
その他	353,504	343

区分	平成27年度	平成26年度
合計	677,359	117,671
実質収支	-	-
再差引収支	-	-
加入世帯数(世帯)	-	-
被保険者数(人)	-	-
被保険者1人当り	-	-
保険税(料)収入額	-	-
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,206,604	41.1	1,908,607	1,908,590	48.5
人件費	867,349	16.1	825,539	825,522	21.0
うち職員給	589,732	11.0	551,059	-	-
扶助費	429,405	8.0	173,218	173,218	4.4
公債費	909,850	16.9	909,850	909,850	23.1
元利償還金	909,850	16.9	909,850	909,850	23.1
内 うち元金	864,975	16.1	864,975	864,975	22.0
訳 うち利子	44,875	0.8	44,875	44,875	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,516,092	46.8	2,162,263	1,372,375	34.8
物件費	844,931	15.7	611,159	528,637	13.4
維持補修費	32,148	0.6	32,148	30,993	0.8
補助費等	575,566	10.7	519,933	470,155	11.9
うち一部事務組合負担金	326,291	6.1	305,024	302,986	7.7
繰出金	677,359	12.6	615,830	342,315	8.7
積立金	385,248	7.2	382,918	-	-
投資・出資金・貸付金	840	0.0	275	275	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	649,122	12.1	308,348	-	-
うち人件費	43,857	0.8	43,857	-	-
普通建設事業費	648,874	12.1	308,100	-	-
内 うち補助	166,261	3.1	17,384	-	-
訳 うち単独	428,076	8.0	271,079	-	-
災害復旧事業費	248	0.0	248	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,371,818	100.0	4,379,218	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35, total row 36.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20, total row 21.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-58, total row 59.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

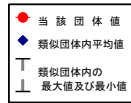
Table with 5 columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, 合計, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 合計, 将来負担比率, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

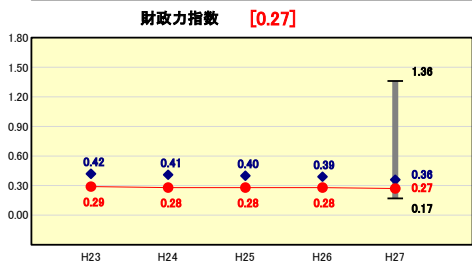
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,389人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,360人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	200.87 km ²	実質公債費比率	6.1 %
歳入総額	5,974,523千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,371,818千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実質収支	589,340千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1
標準財政規模	4,066,465千円		
地方債現在高	4,870,469千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

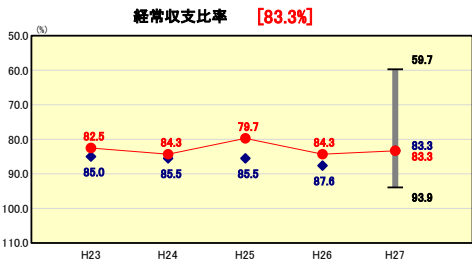
財政力



財政力指数の分析欄

本町は内陸山間地にあるため中心となる産業がなく、急激な人口減少に伴う少子高齢化が進んでいる(平成27年度末高齢化率38.3%)。そのため財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 定員管理や事務事業の見直しに努めるとともに今後も、定員適正化、町の総合計画に沿った産業振興策を積極的に展開し、行政の効率化、地方税の徴収強化(現年分徴収率99.4%、過年度も含めた全体でも97.7%)に努めるとともに、活力あるまちづくりによる財政基盤強化を図る。

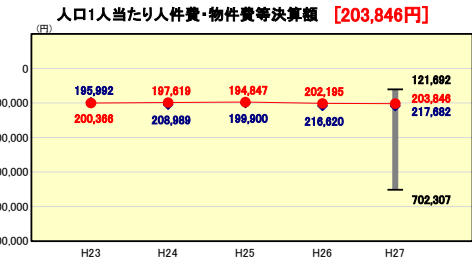
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

人件費、物件費及び公債費の減少で経常経費は対前年度1.0ポイント減となった。類似団体平均となるが、引き続き事務事業の見直しによる経常経費削減に努める。
 今後、維持補修費、扶助費、補助費等の構成比が増加することによる経常収支比率が懸念される。

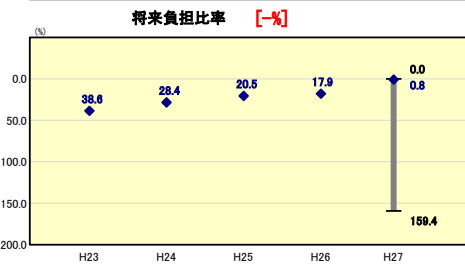
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成27年度は市町村類型の区分変更に伴い対照類似団体が異なるが、人口1人当たり人件費、物件費及び維持補修費の決算額が類似団体平均を下回った。
 ごみ収集処理業務の単町処理から他自治体で構成される組合へ可燃ごみの処理委託、中学校・学校給食共同調理場の統合による経費削減による効果、保育所、小学校についても少子化に対応した適正規模への統合による人件費・物件費の削減を検討しており、それぞれ早期実現に努める。

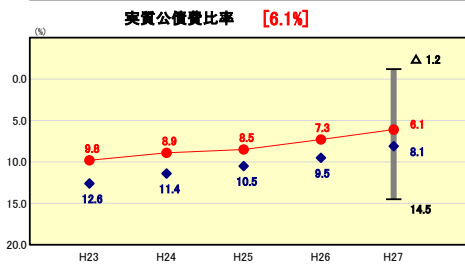
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率が発生しなかった主な要因は、平成22から25年度の繰上償還、借換、23年度以降の臨時財政対策債の借り入れ制限による町債残高の減と財政調整基金の積立による充当可能基金の増があげられる。
 今後は、交付税縮減を見据えて公債費等義務的経費削減に努め、財政健全化をより一層進めていく。

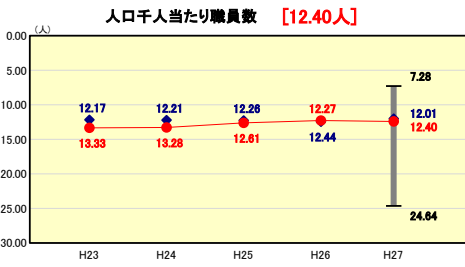
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

普通地方交付税算入率の高い過疎対策事業債、旧合併特例債、臨時財政対策債の占める割合が高い(約9割)ため、実質公債費比率は6.1%と類似団体平均を下回った。
 住民ニーズを的確に把握しつつ事業の緊急度を精査して起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

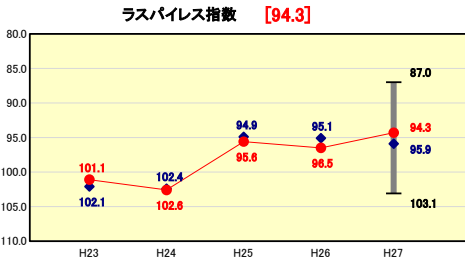
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

ごみ収集処理と保育所直営が要因と考えられるが、定員適正化計画に沿って平成17年度172名から平成27年度には131名とする職員数削減は達成し、12.6名となるも類似団体との比較も0.39人下回った。
 今後は保育所等公共施設の適正規模への移行、事務事業の効率化による職員削減を目指す。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

給与の適正化に取り組み、類似団体平均より1.6ポイント減の94.3となった。今後は給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

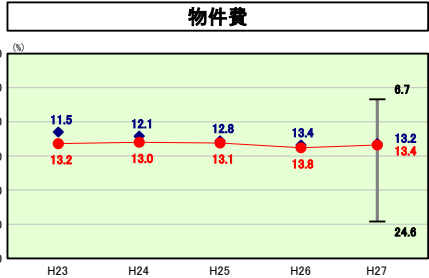
山梨県南部町

経常収支比率の分析

人口	8,389人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,350人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	200.87km ²		実質公債費比率	6.1%
歳入総額	5,974,523千円		将来負担比率	-%
歳出総額	5,371,818千円		市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実質収支	589,340千円		(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1
標準財政規模	4,066,465千円			

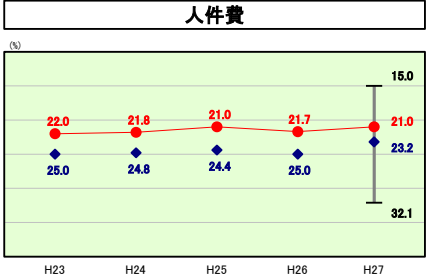


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



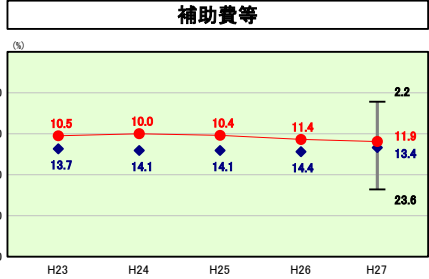
類似団体内順位 35/72 全国平均 14.3 山梨県平均 13.7

物件費の分析欄
 ごみ収集処理を単町で直営しているため、衛生費が類似団体平均を上回る結果になっている。広域処理組合への加入といった事業見直しを進めている。
 その他の施設管理についても効率的な行政サービスができるよう、統廃合や民間委託を進め、行政コスト削減に努める。



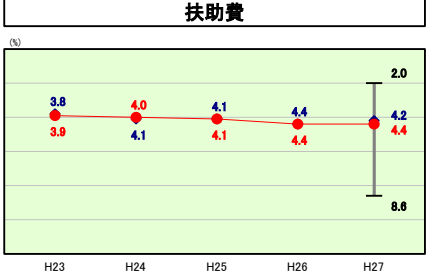
類似団体内順位 13/72 全国平均 23.3 山梨県平均 20.2

人件費の分析欄
 人口千人当たり職員数は類似団体平均をわずかに上回るが、ラスパイルズ指数が低いため、人件費の総額は低く経常収支比率は類似団体平均を下回っている。
 今後も財政改革による施設の統合、民間委託を進め、人件費抑制に努める。



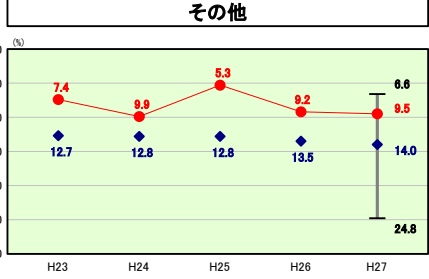
類似団体内順位 29/72 全国平均 10.0 山梨県平均 13.1

補助費等の分析欄
 類似団体平均を下回っているが増加傾向が読み取れる。
 事務事業分析により、制度の必要性や緊急度を見直し、より効果的な行政サービスの提供を推進する。



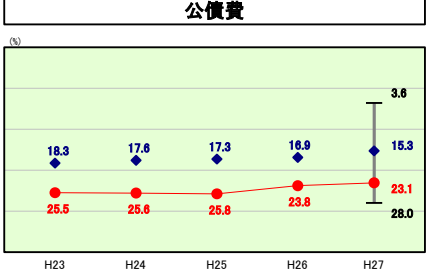
類似団体内順位 41/72 全国平均 11.8 山梨県平均 8.1

扶助費の分析欄
 人口減少、予算全体でも減少しているものの、扶助費は微増しており、個々の事業を横断的に見直すことにより適正化を進める。



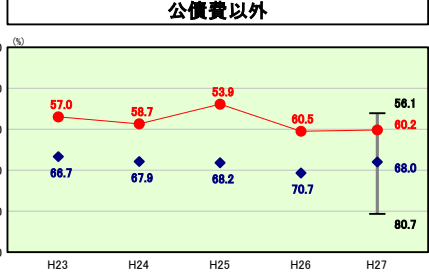
類似団体内順位 10/72 全国平均 13.2 山梨県平均 12.7

その他の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、繰入金が大きき要素となる。効率的な経営が困難な国民健康保険事業勘定、小規模簡易水道に対する繰り出しや、年々増加する医療や介護給付費に伴う後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰り出しが主たる要因となっている。
 簡易水道事業については、適切な受益者負担割合への見直しを進め、介護や医療については、予防事業に力を注ぐ。



類似団体内順位 70/72 全国平均 17.4 山梨県平均 16.0

公債費の分析欄
 平成15年の町合併により新町建設のための大型合併特例債事業が続いたため、類似団体平均を大きく上回っているが、元利償還金の多くは普通地方交付税に算入されており、実質公債費比率では類似団体平均を下回る。公債費の経常収支比率高止まり状態は大型の合併特例債償還が終了する平成28年度まで続く見込みであり、非常に厳しい財政運営となる。そのため事業に優先順位をつけ新規発行町債を極力抑えることにより、新たな負担増を抑制することとしている。



類似団体内順位 7/72 全国平均 72.6 山梨県平均 67.8

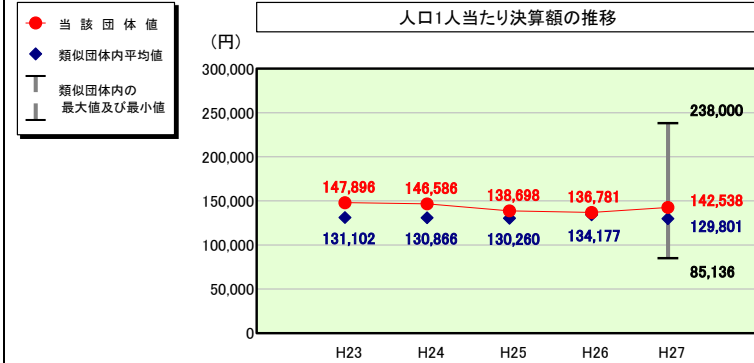
公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、引き続き財政改革を推し進め、財政健全化に努める

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

山梨県南部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

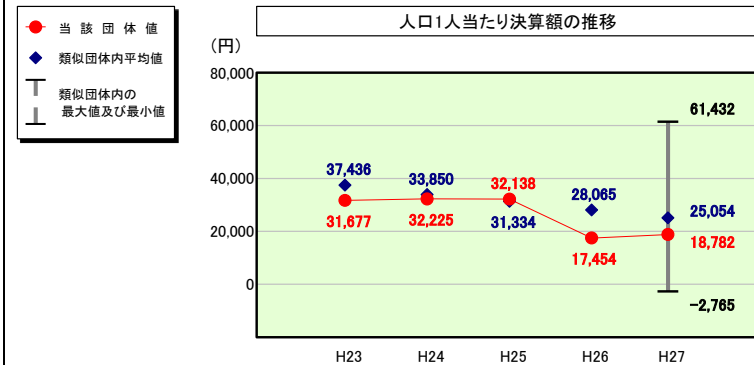
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	867,349	103,391	105,093	▲ 1.6
賃金(物件費)	107,557	12,821	11,546	▲ 11.0
一部事務組合負担金(補助費等)	180,370	21,501	13,382	▲ 60.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,458	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,832	8,920	5,712	▲ 56.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,857	5,228	2,855	▲ 83.1
▲退職金	▲ 78,217	▲ 9,324	▲ 10,245	▲ 9.0
合計	1,195,748	142,538	129,801	9.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.40	12.01	0.39
ラスパイレス指数	94.3	95.9	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

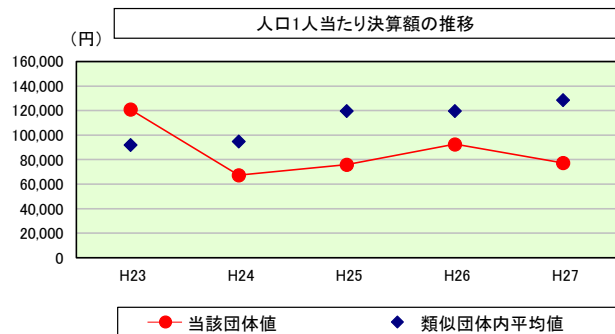


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	909,850	108,458	66,201	63.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	158,429	18,885	21,827	▲ 13.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,740	1,161	5,334	▲ 78.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,051	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,306	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 920,457	▲ 109,722	▲ 67,056	63.6
合計	157,562	18,782	25,054	▲ 25.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,088,645	120,934	▲ 37.0	92,021	▲ 3.6	▲ 33.4
うち単独分	681,071	75,658	▲ 25.4	52,579	8.3	▲ 33.7
H24	597,806	67,298	▲ 44.4	94,828	3.1	▲ 47.5
うち単独分	473,486	53,302	▲ 29.5	55,133	4.9	▲ 34.4
H25	661,602	75,872	12.7	119,674	26.2	▲ 13.5
うち単独分	486,452	55,786	4.7	57,803	4.8	▲ 0.1
H26	791,921	92,514	21.9	119,685	0.0	21.9
うち単独分	630,534	73,661	32.0	68,464	18.4	13.6
H27	648,874	77,348	▲ 16.4	128,611	7.5	▲ 23.9
うち単独分	428,076	51,028	▲ 30.7	61,552	▲ 10.1	▲ 20.6
過去5年間平均	757,770	86,793	▲ 12.6	110,964	6.6	▲ 19.2
うち単独分	539,924	61,887	▲ 9.8	59,106	5.3	▲ 15.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

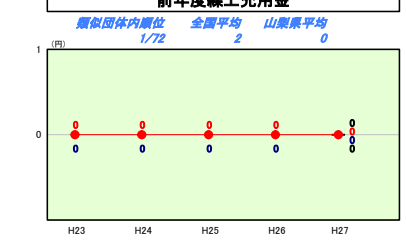
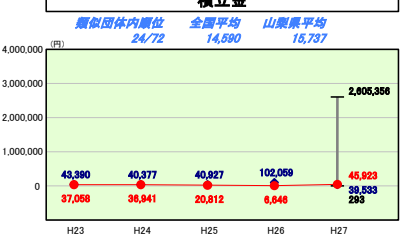
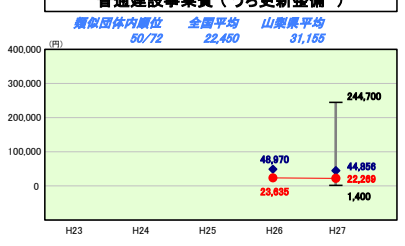
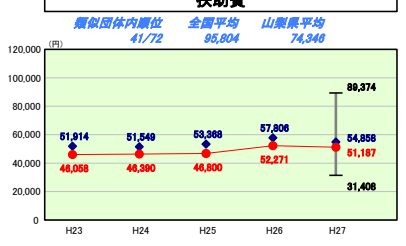
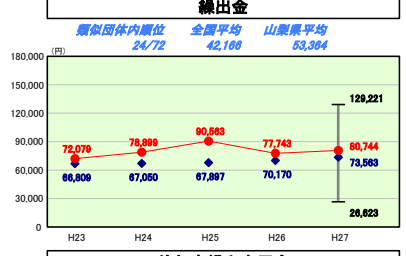
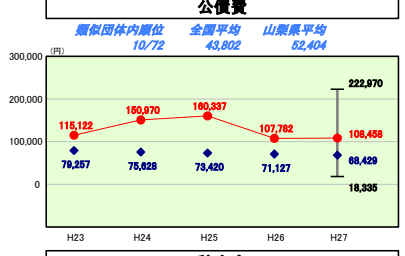
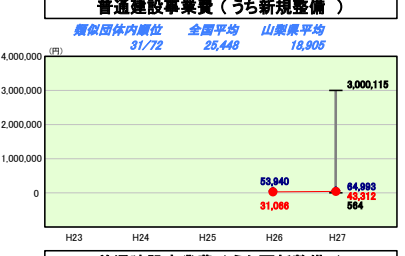
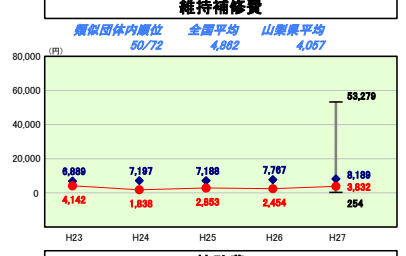
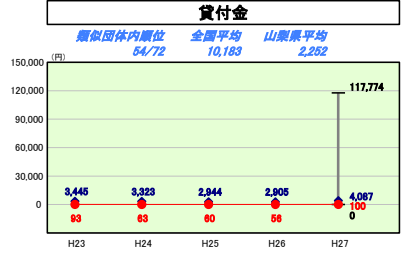
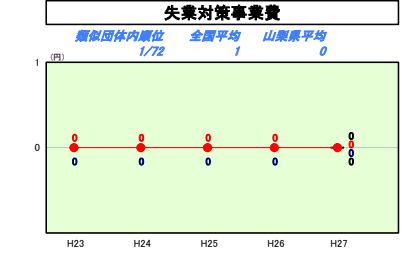
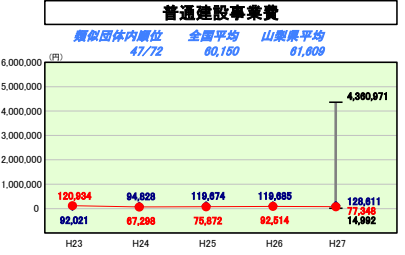
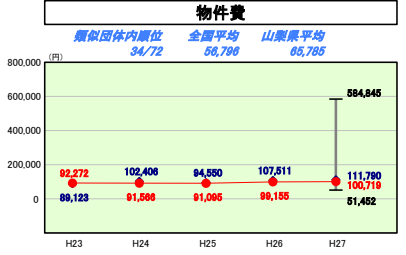
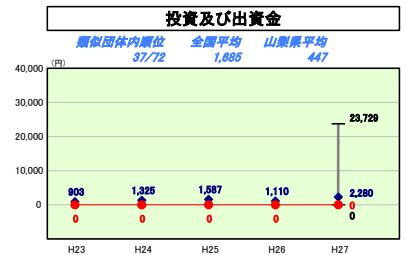
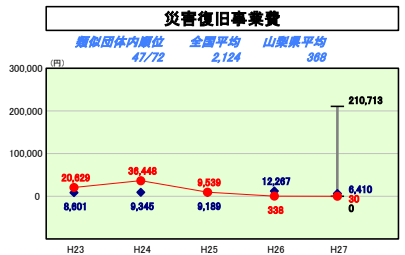
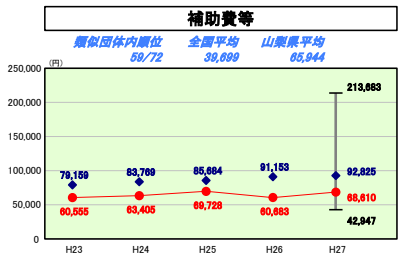
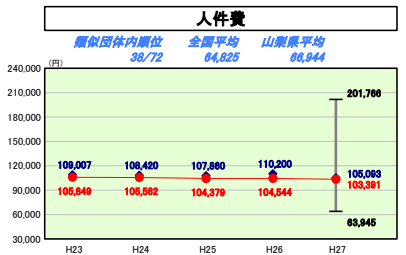
平成27年度

山梨県南部町

人口	8,389	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	8,350	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%			
面積	200.87	km ²	実収公債費比率	6.1	%			
歳入総額	5,974,523	千円	実収負担比率	-	%			
歳出総額	5,371,818	千円	市町村類型	H23 II-2	H24 II-2	H25 II-2	H26 II-2	H27 II-1
実収収支	589,340	千円	(年度毎)					
標準財政規模	4,066,465	千円						
地方債現在高	4,870,469	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費については、類似団体平均を下回っているが全体のバランスは取れているものと考えられる。
 税収の減少、交付税の縮減を見据えて必要な事業に、より効率のよい予算執行に努める必要がある。
 公債費 財源として合併特例事業債、過疎対策事業債を多用しているため償還額は多い。
 繰出金 簡易水道特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、国保特別会計繰出金の影響が大きく、嵩上げ要因となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

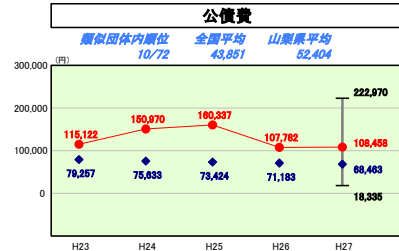
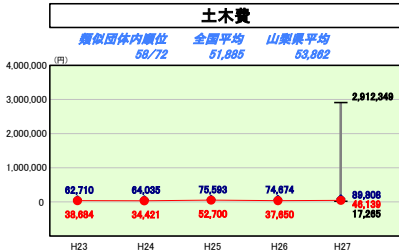
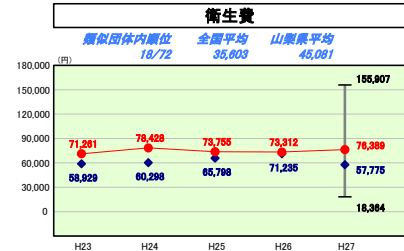
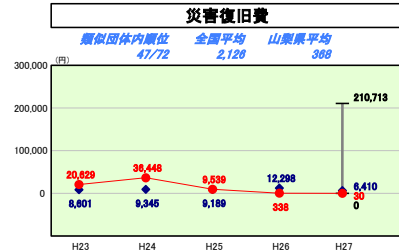
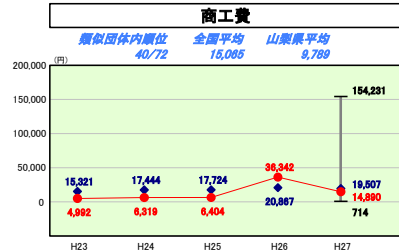
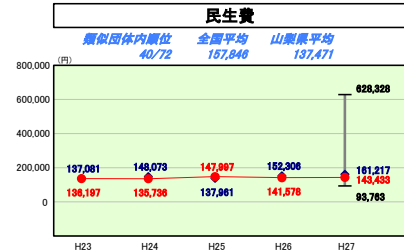
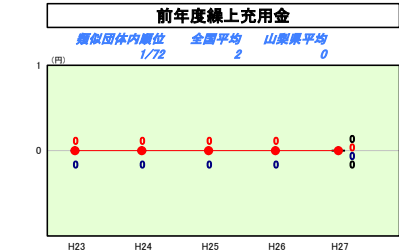
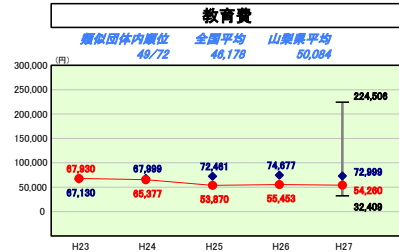
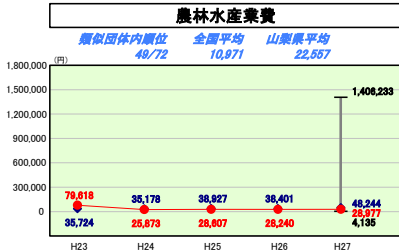
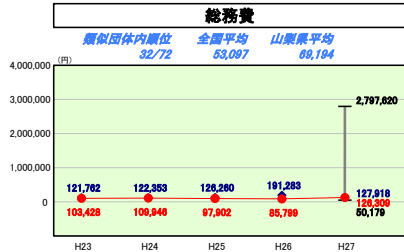
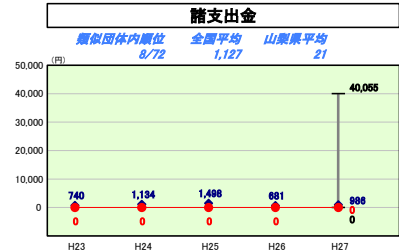
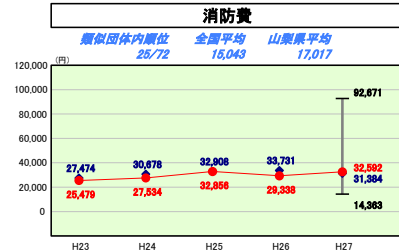
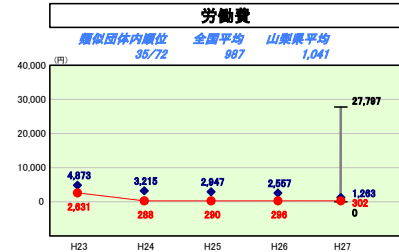
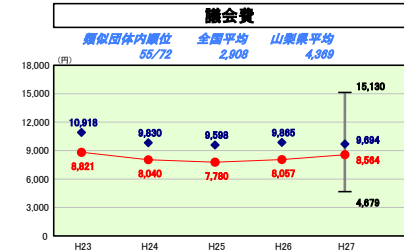
平成27年度

山梨県南部町

人口	8,389人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	8,350人 (H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	200.87km ²	実収公債費比率	6.1%
歳入総額	5,974,523千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,371,818千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実収収支	589,340千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1
標準財政規模	4,066,465千円		
地方債償還高	4,870,469千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



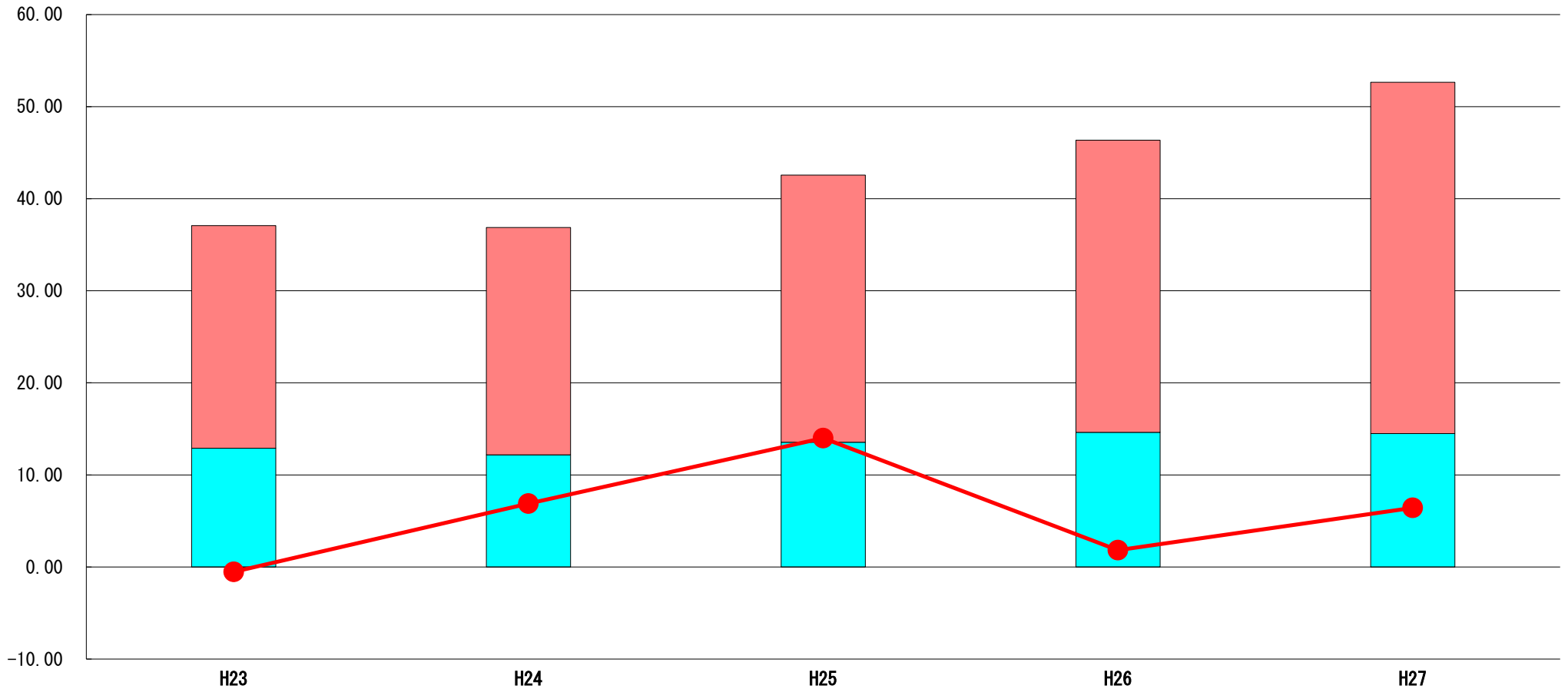
目的別歳出の分析値
 議会費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費については、類似団体平均を下回っているが全体のバランスは取れているものとする。
 総務費 光情報網維持費、基金積立金、広域行政組合負担金、町営バス運行費が主な固定費となっている。広域行政組合、バス運行費の効率的な予算執行がカギとなる。
 衛生費 コミ処理施設の新設更新のための一時的な費用と町単独処理のため経費単価の割高の部分がある。
 簡易水道特別会計繰出金、国保特別会計繰出金は、特別会計の経営の効率化が求められる。
 消防費 耐震性貯水槽新設整備、車両購入のための一時的な費用増、防災対策費用への積極的な予算がある。
 公債費 財源として合併特別事業債、過疎対策事業債の活用が多い為。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

山梨県南部町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
■ 財政調整基金残高		24.18	24.69	29.02	31.74	38.16
■ 実質収支額		12.90	12.18	13.55	14.62	14.49
● 実質単年度収支		▲ 0.53	6.88	14.00	1.83	6.42

分析欄

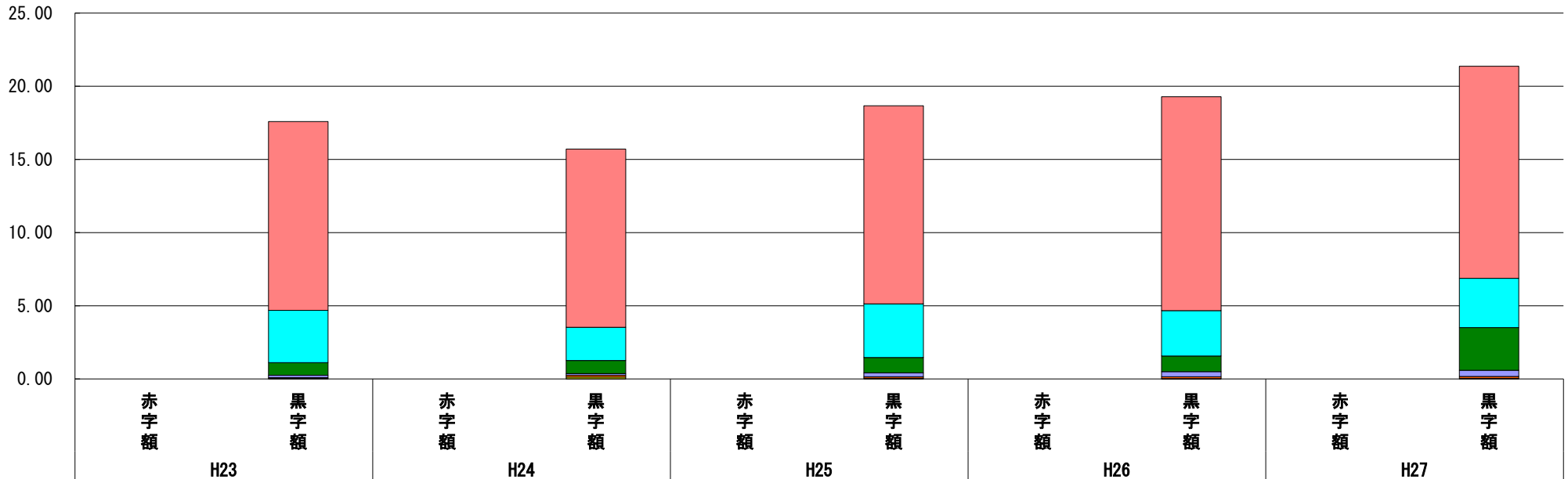
実質収支額が高い比率で推移しているが、普通地方交付税の縮減に対応するための一つの方策としている。平成30年度には標準財政規模が現在よりも10%以上縮小することが予想され、現状行政サービスの事務事業の再構築が急務となっている。財政調整基金は、毎年積み立てており標準財政規模比率が高くなっている。これも普通地方交付税の減額への対応策の一環である。効率的な財政運営を図り、計画的に基金管理を行うよう努

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

山梨県南部町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		12.90	12.18	13.54	14.61	14.49
国民健康保険特別会計		3.58	2.27	3.67	3.10	3.37
介護保険特別会計		0.86	0.90	1.04	1.07	2.92
簡易水道事業特別会計		0.15	0.11	0.27	0.35	0.42
指定居宅サービス特別会計		0.06	0.12	0.10	0.13	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.13	0.05	0.02	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全体としては、黒字で推移しているが、国民健康保険特別会計・簡易水道事業特別会計の財政安定化に努める必要がある。

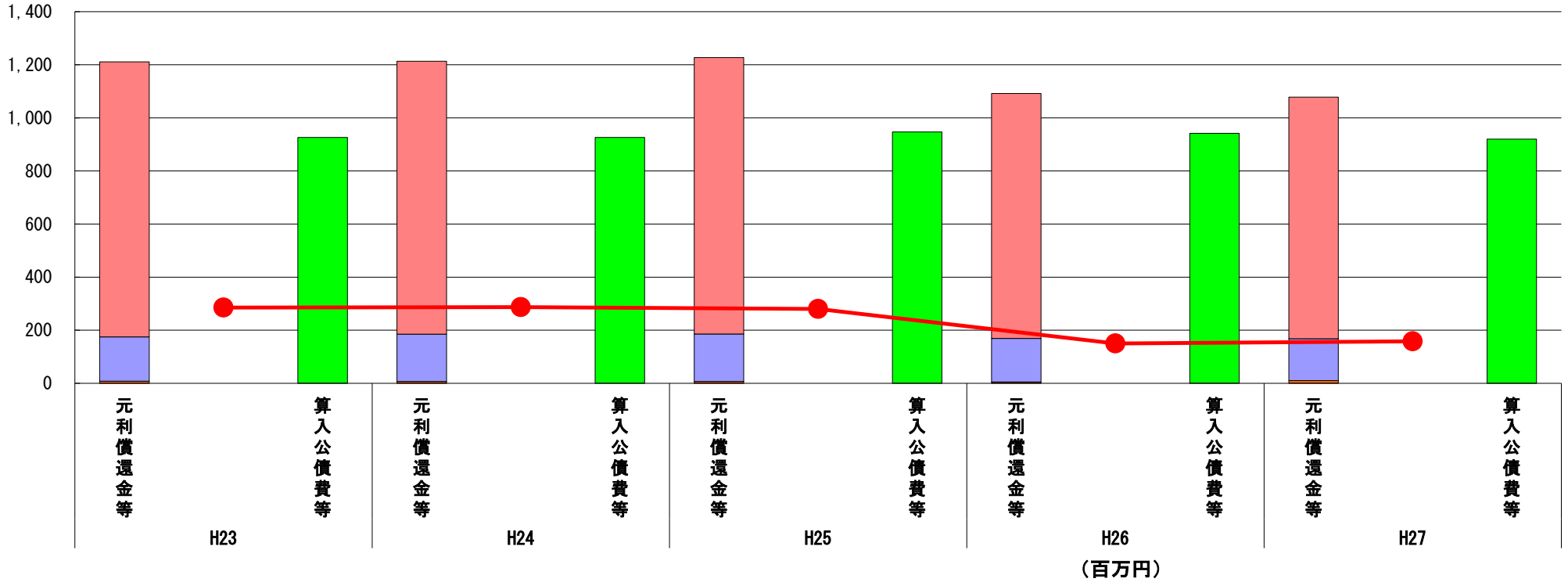
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

山梨県南部町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,036	1,028	1,041	923	910
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		167	178	179	164	158
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		8	7	7	5	10
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		926	926	947	942	920
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		285	287	280	150	158

分析欄

元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は微減である。平成29年度は合併当初の大型事業債の償還の区切りとなる。今後は新規の償還額を抑えて、さらなる比率の低下を目指す。

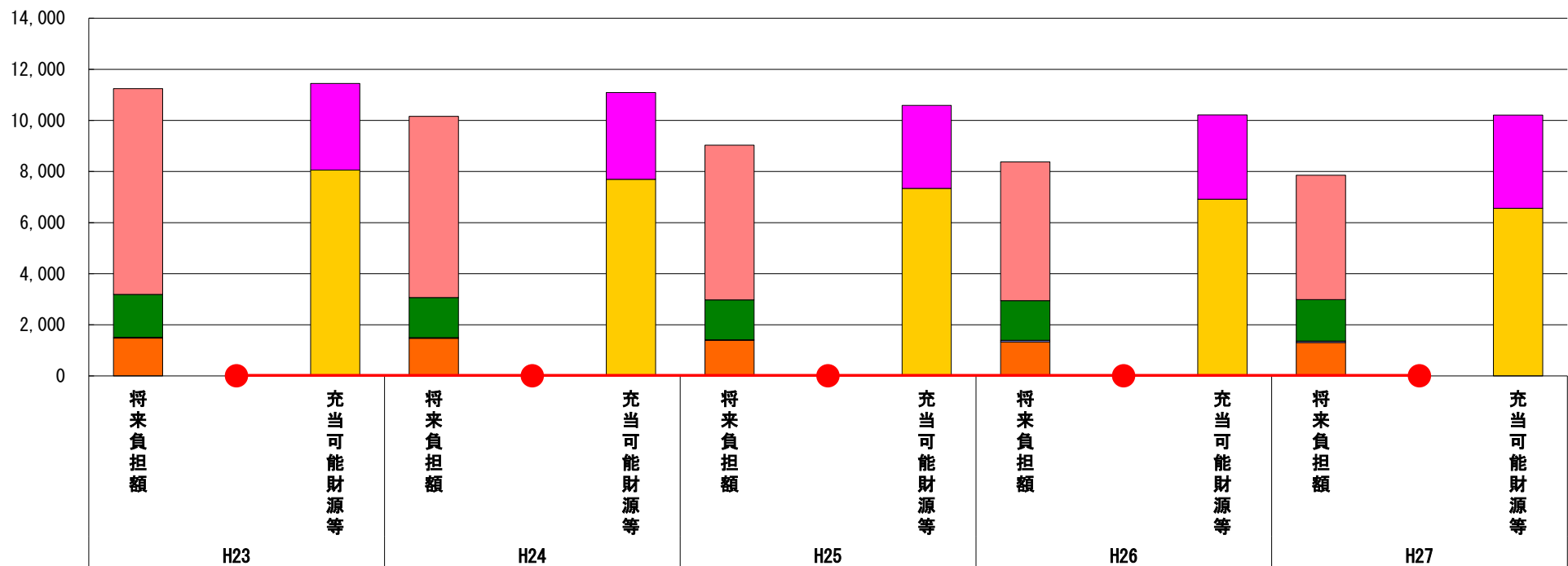
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

山梨県南部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,057	7,091	6,057	5,431	4,870
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,679	1,565	1,560	1,549	1,626
	組合等負担等見込額		32	25	17	63	54
	退職手当負担見込額		1,478	1,476	1,398	1,330	1,307
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,394	3,395	3,249	3,297	3,642
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		8,054	7,696	7,337	6,916	6,564
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 202	▲ 934	▲ 1,554	▲ 1,841	▲ 2,348

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、年度毎の削減努力により平成23年度から△3,187百万円、39.6%減少した。将来負担額総額も改善がみられる。

一方、充当可能財源等における充当可能基金も微増の傾向にあるが、普通地方交付税の減少が進み、分母を構成する標準財政規模が縮小していくため、地方債残高圧縮等、更なる将来負担減に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

山梨県南部町

人口	8,389	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,350	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.87	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	5,974,523	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,371,818	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	589,340	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1	
標準財政規模	4,066,465	千円			
地方債現在高	4,870,469	千円			

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 55.6	山梨県平均 70.6	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 22.9	山梨県平均 0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄		

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移	分析欄 (参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>		H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/		有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/		有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																													
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																													
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																													
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																													
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																													
固定資産台帳整備中・未整備																																			

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄

元利償還金を減少させ、将来負担比率は23年度からマイナスとして健全な体制を維持しているが、標準財政規模の縮小が早く類似団体内で比較すると実質公債費比率の改善比率は鈍いものになっていると分析する。

(参考)

	H23	H24	H25	H26	H27	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.8	8.9	8.5	7.3	6.1
類似団体内平均値	将来負担比率	38.6	28.4	20.5	17.9	0.8
	実質公債費比率	12.6	11.4	10.5	9.5	8.1

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

山梨県南部町

人口	8,388	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	8,350	人(H28.1.1現在)	連続実収赤字比率	-	%	
面積	200.87	km ²	実収公債費比率	6.1	%	
歳入総額	5,974,523	千円	得赤字担比率	-	%	
歳出総額	5,371,818	千円	市町村類型	H23 II-2	H24 II-2	H25 II-2
実収収支	588,340	千円	(年度毎)	H26 II-2	H27 II-1	
標準財政規模	4,066,465	千円				
地方債残高	4,970,469	千円				

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

山梨県南部町

人口	8,388	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	8,350	人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%	
面積	200.87	km ²	実収公債費比率	6.1	%	
歳入総額	5,974,523	千円	得赤字担比率	-	%	
歳出総額	5,371,818	千円	市町村類型	H23 II-2	H24 II-2	H25 II-2
実収収支	588,340	千円	(年度毎)	H26 II-2	H27 II-1	
標準財政規模	4,066,465	千円				
地方債残高	4,970,469	千円				

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄